令和5年度大洗町新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要(実施計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業始期	事業終期	事業実績			事業実績 (①件数等、②経費内訳等)	効果の検証・評価	所管課	
							総事業費(実績額)	交付金充当経費	国庫補助額				一般財源
1	単	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金【低所得者世帯給付金】	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)を支援するため、1世帯あたり3万円を支給する。 ②給付金及び事務費 ③給付金 30,000円×2,000世帯=60,000,000円 (うち家計急変世帯:60,000円) 事務費 時間外手当 700,000円 消耗品費 80,000円 印刷製本費 475,000円 通信運搬費 500,000円 手数料 220,000円 委託料 1,670,000円 ④R5年度分の住民税非課税世帯、家計急変世帯	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.6.12	R6.1.26	57,500,261	57,440,261	-	60,000	①支給件数 1,823件 ②経費内訳 給付金 54,690,000円 事務費 2,810,261円	対象世帯に対し、速やかに給付金の支給することにより、物価高騰の負担感が大きい低所得者世帯(住民税非課税世帯)への負担軽減を図ることができた。	福祉課
2	単	物価高騰対策学校給食費支援事業給付金	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大及び物価高騰の影響を受けて学校給食の材料費が高騰しており、給食の質と量の確保が困難となっている。家庭での負担も増えている状況を鑑み、保護者が負担する給食費の金額に変更が生じないよう高騰相当分に対し支援する。 ②材料費(職員分を除く) ③小学校分 500円×600人×5か月=1,500,000円 中学校分 500円×340人×5か月= 850,000円 幼稚園分 500円× 10人×5か月= 25,000円 ④町内小中学校・幼稚園	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.6.12	R5.12.20	2,343,000	1,621,000	-	722,000	①支援件数 ・小学校 2校 ・中学校 2校 ・幼稚園 1園 ②支援金額 ・小学校 1,491,000円 ・中学校 832,000円 ・幼稚園 20,000円	学校給食用食材の材料費高騰相当分に対して交付金を活用して支援することにより、同様に物価高騰の影響を受けている保護者の負担を増やすことなく、学校給食の質と量を維持しながら提供を続けることができ、子育て支援の一助にもなった。	学校教育課
3	単	物価高騰対策等保育施設支援事業給付金	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大及び原油価格・物価高騰の影響を受けて町内保育施設における給食の材料費及び光熱費が高騰している。その高騰相当分にあたる給付金を町内保育施設に支給することで、給食の質と量を確保しつつ保護者が負担する給食費の金額に変更が生じないようにするとともに、適切な保育環境維持に役立てる。 ②材料費(職員分を除く)及び光熱費 ③給食材料費高騰分 500円×295人×6か月=885,000円 光熱費高騰分 6,750円× 26クラス×6か月=1,053,000円 ④町内保育施設	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.6.12	R5.12.27	1,878,000	1,300,000	-	578,000	①支援件数 ・町内保育施設 7施設 ②支援金額 1,878,000円	本事業の対象となる民間保育施設における給食食材費や光熱費については、依然として国際的な紛争や世界的な異常気象などの影響から高止まりが続いている。そのような状況の下で、各施設が安心・安全な保育の提供体制を維持するための一助となるよう、地方創生臨時交付金を活用した助成事業を実施した。活用できる交付金の上限もことから、補助金の額や実施期間などの制限はあったものの、経費の負担増加分を保護者へ転嫁することなく施設の運営ができたことから、所期の目的を達成することができたと思われる。	こども課
4	単	水道料金減免事業	①水道料金の減免を実施することにより、コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する町民や事業者の負担軽減を図る。 ②水道事業会計に繰り出し、水道料金の減免に係る費用を交付対象経費とする。 ③町民及び町内事業者約8,000件の上水道基本料金 ・13,500,000円×3か月=40,500,000円 減免通知印刷製本費 ・8,000部×10円×1.10 =88,000円 減免通知配布委託料 ・7,850件×25円×1.10=216,000円 ④町民及び町内事業者(公的機関を除く)	④-I. 原油価格高騰対策	R5.7.1	R5.10.23	39,412,774	27,276,000	-	12,136,774	①対象件数 ・7月分 7,799件 ・8月分 7,804件 ・9月分 7,811件 ②経費内訳 ・7月分 13,042,766円 ・8月分 13,049,773円 ・9月分 13,060,608円 ・印刷製本費 54,120円 ・委託料 205,507円	水道料金の基本料金を減免することにより、コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する町民や事業者の経済的負担を軽減させることができた。	上下水道課

令和5年度大洗町新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要(実施計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(実績額)	交付金充当経費	国庫補助額	一般財源	事業実績 (①件数等、②経費内訳等)	効果の検証・評価	所管課
5	単	原油価格高騰対策医療機関支援事業補助金	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大及び原油価格高騰の影響を受けて、町内医療機関における燃料費及び電気料が高騰している。その高騰分に対し支援することで、負担軽減を図る。 ②燃料費及び電気料 ③入院施設のある医療機関 1,000,000円×1施設 中規模クリニック 300,000円×1施設 一般クリニック 50,000円×12施設 ④町内医療機関(公立医療機関は含まない)	④- I . 原油価格高騰対策	R5.6.12	R5.11.17	1,774,000	1,228,000	-	546,000	①支援件数 ・町内医療機関 12施設 ②支援金額 1,774,000円	医科歯科医療機関は、公定価格の診療報酬で運営を行っており、エネルギー価格等の価格高騰の状況にあっても価格転嫁が難しい。昨年につき、医療機関の規模に応じた補助を実施することにより、経済的な影響を緩和し、医療提供体制を維持することができた。	健康増進課
6	単	原油価格高騰対策介護保険施設等支援事業補助金	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大及び原油価格高騰の影響を受けて、町内介護保険施設における燃料費及び電気料が高騰している。その高騰分に対し支援することで、負担軽減を図る。 ②燃料費及び電気料 ③入所系介護サービス事業所 ・定員30人以下 100,000円×5施設=500,000円 ・定員31人以上60人以下 200,000円×3施設=600,000円 ・定員61人以上100人以下 300,000円×2施設=600,000円 通所・訪問系介護サービス事業所 ・一律50,000円×6施設=300,000円 ④町内介護保険施設等(公立介護保険施設は含まない)	④- I . 原油価格高騰対策	R5.6.12	R5.10.13	1,700,000	1,177,000	-	523,000	①支援件数 ・町内介護保険施設等 11施設 ②支援金額 1,700,000円	原油価格高騰の影響により町内介護保険施設の光熱費に対するの支援事業を行い、対象16施設中11施設(内訳:電気料高騰分10施設、ガソリン代高騰分1施設)から申請があり、交付決定となった。施設の空調管理や利用者の送迎等、各施設が利用者へ安定した介護サービスを提供するために欠かせず、また、削減努力が困難な経費であることから、各施設の安定的且つ継続的な事業運営への支援の一助になったと考える。	福祉課
7	単	原油価格高騰対策農水産事業者支援事業補助金	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大及び原油価格高騰の影響を受けた農水産業者の事業活動を支援するため、農業及び漁業者の燃料費高騰分、水産食料品製造及び生鮮魚介卸売事業者の電気料高騰分を補助する。 ②燃料費及び電気料 ③令和4年度に実施した同事業の実績ベースで積算 燃料費支援 ・農業者 100,000円×40件=4,000,000円 ・漁業者 3t以上の漁船 100,000円×39件=3,900,000円 3t未満の漁船 50,000円×5件= 250,000円 遊漁船 100,000円×9件= 900,000円 電気料支援 ・水産食料品製造及び生鮮魚介卸売事業者 10,000kwh以上 500,000円×32件=16,000,000円 5,000kwh以上10,000kwh未満 200,000円×2件= 400,000円 1,500kwh以上5,000kwh未満 100,000円×3件= 300,000円 ④町内農業者、漁業者、水産食料品製造業、生鮮魚介卸売業	④- I . 原油価格高騰対策	R5.6.12	R6.3.15	21,780,000	15,073,000	-	6,707,000	①支援件数 ・農業者 49件 ・漁業者 46件 ・遊漁船 9件 ・水産加工業者及び水産物仲買人事業者 32件 ②経費内訳 ・農業者支援額 2,793,000円 ・漁業者支援額 3,766,000円 ・遊漁船支援額 820,000円 ・水産加工業者及び水産物仲買人事業者支援額 14,401,000円	原油価格の高騰による燃料費及び電気料金の上昇の影響により、厳しい経営環境にある農業者及び水産関係事業者に対して、経済的な影響緩和が図られ、一定の効果があつた。	農林水産課
8	単	原油価格高騰対策大洗町土地改良区支援事業補助金	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大及び原油価格高騰の影響を受けている土地改良区の費用負担軽減及び農業経営の安定化を図るため、用(排)水機場に係る電気料高騰分を補助する。 ②電気料 ③電気料支援 補助上限額 (1件あたり)2,500,000円 ④土地改良区が管理する用(排)水機場	④- I . 原油価格高騰対策	R5.6.12	R5.11.6	700,000	484,000	-	216,000	①支援件数 用(排)水機場 6箇所 ②支援金額 700,000円	電気料金等の高騰により、用(排)水機場の維持管理費が増大したことから、厳しい経営環境となっている土地改良区に対して支援金を交付することで、運営基盤の強化が図られた。また、維持管理費用を負担する農業者の負担軽減により、農業経営の維持・安定化が図られた。	農林水産課

令和5年度大洗町新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要(実施計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業始期	事業終期	事業費				事業実績 (①件数等、②経費内訳等)	効果の検証・評価	所管課
							総事業費 (実績額)	交付金充当経費	国庫補助額	一般財源			
9	単	原油価格高騰対策貨物運送事業者支援金	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大及び原油価格高騰の影響を受けている町内貨物運送事業者に対し一定額を支援し、事業者の費用負担軽減を図る。 ②燃料費 ③普通車・牽引車 10,000円/1台×390台=3,900,000円 小型車 5,000円/1台×20台= 100,000円 ④町内に事業所を有する貨物運送事業者	④-I. 原油価格高騰対策	R5.6.12	R5.11.13	3,655,000	2,530,000	-	1,125,000	①支援件数 ・普通車/牽引車 362件 ・小型車 7件 ②支援金額 ・普通車/牽引車 3,620,000円 ・小型車 35,000円	原油価格の高騰による輸送コストの増加及び利益の減少等の厳しい経営環境にある貨物運送事業者に本支援金を給付したことで、地域の物流維持及び事業者の負担軽減の一助になった。	商工観光課
合計							130,743,035	108,129,261	-	22,613,774			